



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 澤 篤史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	28,413	12.7	523	86.8	699	38.7	361	34.3
2024年11月期第3四半期	25,212	-	280	-	504	-	269	-

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 361百万円(34.2%) 2024年11月期第3四半期 269百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	25.57	-
2024年11月期第3四半期	19.26	-

(注) 2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	13,192	7,005	53.1
2024年11月期	12,457	6,491	52.1

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 7,005百万円 2024年11月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	-	5.50	-	5.50	11.00
2025年11月期	-	5.50	-	-	-
2025年11月期(予想)	-	-	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.0	570	99.0	790	35.2	510	172.2	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期3Q	15,315,600株	2024年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期3Q	1,077,199株	2024年11月期	1,349,599株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期3Q	14,128,693株	2024年11月期3Q	13,966,017株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2025年11月期第3四半期281,170株、2024年11月期553,570株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4-6月期の実質GDP成長率が年率換算+2.2%と5四半期連続のプラス成長になりました。内閣府の8月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」、また「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」と先月の基調判断を維持しております。物価に関しては、7月の総合指数は前年同月比+3.1%と2か月連続の低下と落ち着きの兆しも見受けられるものの、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア部分は+3.4%と高止まりしており、底堅い動きを維持しております。実質賃金は7月に7か月ぶりのプラスに転じましたが、ボーナス増の影響もあり、まだ基調の変化は確認できておりません。海外要因では、引き続きトランプ関税が、我が国の景気の先行きへの不安材料となっております。

当社グループが属するバイク業界におきましては、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化、経済情勢などの影響を受ける中、少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化により、お客様のニーズが複雑化しております。そのため、商品やサービスの提供には、より柔軟な対応が求められております。リテール市場では、バイクを趣味やライフスタイルの一部として選ぶ層が増加しており、当社グループの主力商材である高市場価値車輛の保有台数も増加傾向にあります。一方、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化にともない、バイクへの関心はコロナ前の水準に戻り、中古車販売価格は安定化してきております。また、消費の選択肢が広がったことによる需要の分散化や物価高騰の影響により、新規層（リターンユーザーを含む）の流入や購買意欲は落ち着きを見せております。さらに、コロナ禍の影響もあり、流通やサービスの消費傾向にも変化が見られます。特に、身近な店舗への支持が高まり利便性の重視が顕著になっており、こうした状況を踏まえ、当社グループとしてはお客様との新たな関わり方の模索や、サービスの見直しが求められていると認識しております。オークション市場は、円安基調による旺盛な輸出需要が続き、国内の中古流通市場の需給はひっ迫し、相場の高水準が維持されております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,027万台（前年比0.3%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上は約610万台（前年比2.2%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約32万台（前年比15.1%減）と前年を下回り、高市場価値車輛も同様に約21万台（前年比26.2%減）と前年を下回っております^{*2}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年3月末現在)

※2. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2024年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルの確立に向けて邁進し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。なお、当連結会計年度は、競合動向をはじめ外部環境の変化に留意し、利益体質の改善活動を継続するとともに、バイク事業の持続的成長の基盤づくりを行う重要な期間と位置づけ、継続的な収益力向上を目指しております。具体的には、引き続きリテール販売の拡大に注力し、新たな仕入チャネルと手法の開発、ブランディングやマーケティング、付加価値の高いサービスの拡充、CRM強化などに取り組んでおります。

(バイク事業)

仕入面においては、前第2四半期より行っている広告宣伝の見直しを継続し、第1四半期は主にテレビCMの投下を抑制したことにより広告効率が改善いたしました。第2四半期以降は、計画通り前年並みの水準での広告投下を想定していましたが、仕入強化を図ることを目的に増額いたしました。また、広告抑制にともなう仕入台数の減少を補い、リテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に引き続き取り組んでおります。その結果、広告費の抑制に比べ、仕入台数の減少は軽微に抑えられております。

販売面において、ホールセールでは期初在庫を確保し、堅調なオークション市場において効果的に出品を行ったものの、リテール優先の販売戦略の推進や仕入構造の変化により、販売台数は前年同期並みとなりました。また、オークション相場が引き続き高水準で推移したことや、良質な車輛の仕入確保が進んだことにより車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回りました。一方で、第3四半期において仕入台数の確保を優先した結果、一台当たりの利益額が伸び悩み、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期並みとなりました。

リテールにおいては、上期において一時的に展示台数が減少したことで販売機会の最大化が図れず、販売台数は前年同期比でやや下回りましたが、在庫台数の確保は着実に進んだことに加え、販売台数増加に向けたキャンペーンを実施したことにより回復傾向が見られた一方、車輛売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は、リテール向けの良質な車輛の仕入確保が進んだことに加え、お客様のニーズの多様化に合わせた付帯収益の強化を行うことにより前年同期比で上回りました。

これらの結果、バイク事業としての販売台数は前年同期並みに留まったものの、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で大幅に上回り、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比でやや上回り、売上高は増収および売上総利益は増益となりました。

（その他）

当社はさらなる企業価値の向上を図ることを目的に、チーフオフィサー（CxO）制度を2024年12月より導入いたしました。

また、前中間連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行しております。

以上の結果、売上高28,413,048千円（前年同期比12.7%増）、営業利益523,800千円（前年同期比86.8%増）、経常利益699,035千円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益361,205千円（前年同期比34.3%増）となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,140,668千円増加し、9,883,441千円となりました。これは主に、商品が734,737千円、現金及び預金が191,580千円、売掛金が50,580千円、前払消費税等の増加等により「その他」が161,621千円増加したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて406,227千円減少し、3,308,854千円となりました。これは、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が135,533千円、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が152,178千円、繰延税金資産等の減少等により「投資その他の資産」が118,516千円減少したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,568千円減少し、4,706,660千円となりました。これは主に、株式給付信託引当金が370,452千円、未払法人税等が271,937千円、賞与引当金が105,522千円、未払消費税等の減少等により「その他」が17,536千円減少し、前受金が607,286千円、買掛金が108,413千円、未払金が39,554千円増加したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて221,566千円増加し、1,479,966千円となりました。これは、長期借入金が277,937千円増加し、役員退職慰労引当金が33,333千円、資産除去債務が8,788千円、リース債務等の減少等により「その他」が14,248千円減少したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて514,443千円増加し、7,005,668千円となりました。これは主に、自己株式の処分312,987千円、親会社株主に帰属する四半期純利益361,205千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少159,715千円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,250	2,262,831
売掛金	327,027	377,608
商品	5,930,352	6,665,090
貯蔵品	12,724	14,788
その他	408,163	569,785
貸倒引当金	△6,745	△6,661
流動資産合計	8,742,772	9,883,441
固定資産		
有形固定資産	1,578,489	1,442,956
無形固定資産	516,539	364,361
投資その他の資産	1,620,052	1,501,536
固定資産合計	3,715,081	3,308,854
資産合計	12,457,854	13,192,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,649	487,063
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,081	268,604
未払金	533,911	573,465
未払法人税等	316,626	44,688
前受金	870,013	1,477,300
賞与引当金	172,647	67,124
株式給付信託引当金	370,452	-
その他の引当金	3,676	9,780
その他	596,170	578,633
流動負債合計	4,708,228	4,706,660
固定負債		
長期借入金	332,307	610,244
役員退職慰労引当金	33,333	-
資産除去債務	543,531	534,743
その他	349,228	334,979
固定負債合計	1,258,400	1,479,966
負債合計	5,966,629	6,186,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	5,646,646	5,848,137
自己株式	△846,118	△533,131
株主資本合計	6,491,012	7,005,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	177
その他の包括利益累計額合計	212	177
純資産合計	6,491,225	7,005,668
負債純資産合計	12,457,854	13,192,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	25,212,019	28,413,048
売上原価	15,790,759	18,786,230
売上総利益	9,421,260	9,626,817
販売費及び一般管理費	9,140,782	9,103,017
営業利益	280,477	523,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	958	3,764
クレジット手数料収入	101,388	84,456
持分法による投資利益	82,796	77,101
為替差益	9,880	1,240
貸倒引当金戻入額	80	83
その他	45,018	30,552
営業外収益合計	240,122	197,199
営業外費用		
支払利息	15,792	20,830
その他	705	1,133
営業外費用合計	16,497	21,964
経常利益	504,102	699,035
特別利益		
固定資産売却益	49	29
特別利益合計	49	29
特別損失		
固定資産除却損	332	7,973
投資有価証券売却損	108	-
減損損失	2,423	4,000
関係会社投資損失引当金繰入額	13,664	-
特別損失合計	16,529	11,973
税金等調整前四半期純利益	487,623	687,091
法人税、住民税及び事業税	174,996	139,432
法人税等調整額	43,625	186,452
法人税等合計	218,621	325,885
四半期純利益	269,001	361,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,001	361,205

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	269,001	361,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△34
その他の包括利益合計	109	△34
四半期包括利益	269,110	361,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,110	361,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	446,267千円	466,794千円
のれんの償却額	19,936	19,935